

宜 議 第 3 9 7 号
令和元年10月31日

議 長
上 地 安 之 殿

総務常任委員会
委員長 桃 原 朗

委員会審査結果について（報告）

閉会中において、本委員会で案件の審査をいたしましたので、各案件の報告書及び会議録（要旨）の写しを添えて、委員会条例第29条の規定により、その結果を報告いたします。

1. 委員会活動

期 間 期 日	会 議 月 日	備 考
令 和 元 年 1 0 月 7 日	令 和 元 年 1 0 月 7 日	認定第1号
令 和 元 年 1 0 月 8 日	令 和 元 年 1 0 月 8 日	認定第1号
令 和 元 年 1 0 月 9 日	令 和 元 年 1 0 月 9 日	認定第1号
令 和 元 年 1 0 月 1 0 日	令 和 元 年 1 0 月 1 0 日	認定第1号
会議日数 4日間		

審査結果

議 案 番 号	件 名	付 託 月 日	議 決 月 日	結 果
認 定 第 1 号	平成30年度宜野湾市一般会計歳 入歳出決算の認定について	令 和 元 年 9 月 1 0 日	令 和 元 年 1 0 月 1 0 日	認 定 (賛成多数)

※結果欄について、賛否が分かれた場合のみ、(賛成多数)等の表記を行い、“全会一致”の場合は特に表記をしない。

総務常任委員会会議録（要旨）

○開催年月日 令和元年10月7日（月）

午前10時00分 開会
午後 3時59分 散会

○場 所 第3常任委員会室

○出席委員（9名）

委員長	桃原 朗
委員	平良 眞一
委員	石川 慶
委員	桃原 功
委員	岸本 一徳

副委員長	知念 秀明
委員	知名 康司
委員	平安座 武志
委員	宮城 政司

○説明員（48名）

総務部次長	泉川 幹夫
市民防災室長	宮城 竜次
人事課長	知花 博史
行政改革推進室長	宮城 恵美
IT推進室長	山口 久美子
マイナンバーカード活用担当主幹	金城 広郁
税務課長	津波 古良幸
納税課長	真鳥 かおり
企画部次長	松本 勝利
企画政策担当主幹	本永 貴也
企画政策担当技幹	仲泊 嗣典
市民協働推進課長	金城 美千代
財政課長	米須 之訓
市民経済部次長	伊佐 英明
環境対策課長	浜里 吉彦
市民課長	野村 斉
産業政策課長	新垣 育子
福祉推進部次長	宮城 葉子
児童家庭課長	浜里 郁子
子育て支援課長	香月 直子
こども企画課長	普天間 朝彦
障がい福祉課長	津島 美智子
生活福祉課長	玉城 悟
生活支援担当主幹	棚原 佳乃

健康推進部次長	崎間 賢
国民健康保険課長	伊佐 真
健康増進課長	仲里 美智子
建設部次長	新垣 勉
建設部参事	嶺井 辰也
都市計画担当技幹	城間 勝也
土木課長	又吉 直広
市街地整備課長	比嘉 徹
施設管理課長	中本 益丈
基地政策部次長	多和田 功
西普天間跡地推進室長	普天間 朝信
消防次長	又吉 清
(消防)総務課長	伊佐 隆之
警防課長	城間 靖
予防課長	島袋 保
教育部次長	真喜志 若子
施設課長	仲村 等
生涯学習課長	島袋 喜美恵
文化課長	比嘉 洋
学芸担当主幹	平敷 兼哉
指導部次長	川上 一徳
指導課長	與那嶺 哲
支援係長	安慶名 盛
学校給食センター所長	佐久原 昇

○事務局職員出席者 渡嘉敷 真

○本日の委員会に付した事件及びその審査順序

(1) 認定第1号 平成30年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について

閉会中（総務常任委員会）

令和元年10月7日（月）第1日目

○桃原朗 委員長 総務常任委員会を開会いたします。

（開会時刻 午前10時00分）

【議題】

認定第1号 平成30年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について

（全体審査）

～質疑・答弁～

○桃原功 委員 今回の決算について所見を伺いたい。

○企画部次長 財政運営の健全性や弾力性を測る各指標を鑑みると、実質収支比率は黒字の3～5%の中にあるが、当初予算の編成における財源不足により、土地開発公社から10億円の寄附をいただいております。寄附がなかった場合、かなり厳しい状況になっていたことは確実である。健全化に向け、今後でも取り組んでまいりたい。

○桃原功 委員 不用額の内訳について資料をいただきたい。

○財政課長 平成30年度宜野湾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書の20頁以降に記載があるため、確認いただきたい。

○桃原功 委員 給料と賃金の違いについて伺いたい。

○総務部次長 給料とは職員に対するもので、賃金とは臨時職員に対するものである。

○桃原功 委員 臨時職員の採用が難しいと伺っているが、採用できないことによって職員に負担がかかっていることはないか。

○総務部次長 人手不足により職員に負担がかかっていることはあると考える。臨時職員の応募が少ない理由は、単に賃金額の問題か、福利厚生や仕事内容なのか詳細には把握できていない。

○桃原功 委員 どのように募集しているのか。

○総務部次長 主にはホームページで募集している。

○桃原功 委員 他市と比較して、賃金の額はどうなっているか。

○総務部次長 資格等を要する特殊な業務については関係部署と協議しながら対応している。

○桃原功 委員 人事課がまとめて募集しているのか。

- 総務部次長 原課がホームページで募集することもある。または、人事課に提出された履歴書から面接を行うこともある。
- 平良眞一 委員 市税における滞納繰越分の不納欠損及び収入未済とは、何年分か伺いたい。
- 納税課長 不納欠損については、財産調査等を行い、納付ができないと判断された場合、執行停止の措置を行うことができるが、停止が3年間続いた場合や停止中に5年の時効を迎えた場合は徴収権が消滅することとなる。また、明らかに納付できないと判断される場合は即時に徴収権を消滅させることもある。それらの措置が適用された方の分が不納欠損にあらわれている。
- 平良眞一 委員 現年課税分の収入未済額とはどのようなものか。
- 納税課長 現年度に調停を起こしたものの年度内に徴収できなかった分である。
- 平良眞一 委員 不納欠損との違いについて伺いたい。
- 納税課長 収入未済については、徴収権が消滅していないことから徴収に努めるが、不納欠損は徴収権が消滅することである。
- 平良眞一 委員 平成30年度においては、法人税の不納欠損がないが、理由を伺いたい。
- 納税課長 ある程度調査してから判断することとなるため、現在は調査中の段階である。
- 平良眞一 委員 固定資産税の不納欠損が前年度と比較して増加している理由について伺いたい。
- 納税課長 税額が大きいため、不納欠損も大きくなっているが、財産や担税力がないことが主な理由で、ローンに伴う抵当権が設定されているなど徴収できないことが多いためである。
- 桃原功 委員 市民投書箱はどこが所管しているか。
- 企画部次長 事業ではなく、消耗品で運用している。
- 桃原功 委員 年間の投書数及び内容について資料をいただきたい。
- 企画部次長 提供可能か確認して対応してまいりたい。
- 桃原功 委員 住民基本台帳ネットワークとマイナンバー制度の違いについて説明いただきたい。
- IT推進室長 住民基本台帳ネットワークとは、居住に係る情報を全国で利用できるシステムであり、その情報を基にマイナンバーで連携を行う。
- 桃原功 委員 マイナンバーカードの普及率について伺いたい。
- 市民課長 3月31日現在で9.51%である。
- 桃原功 委員 住基カードは現在発行していないと伺ったが、決算にシステム使用料が計上されている理由を伺いたい。
- IT推進室長 当該使用料はカードをつくるためのものではなく、システムの

使用に係るものであり、このシステムにより情報を連携することが可能となる。

○桃原朗 委員長 休憩いたします。（午前11時00分）

○桃原朗 委員長 再開いたします。（午前11時10分）

○知念秀明 委員 平成29年度の実質収支比率2.1%に対し、平成30年度は4.9%となっている。数値が増加した理由を伺いたい。

○財政課長 土地開発公社から10億円の寄附があったことや市税が5億円程度伸びたことが主な要因と考えられる。

○知念秀明 委員 財政調整基金が年々減少しているが、今後も取り崩していくのか。

○財政課長 財源不足を補うために取り崩しがふえている。扶助費の伸びから鑑みると、今後も取り崩しは必要と考えており、改善に向けた見直しも検討している。

○企画部次長 行財政改革・集中改革方針2019を策定し、見直しを行っている。

○知名康司 委員 教育費の執行率が67.09%にとどまった理由を伺いたい。

○教育部次長 学校建設事業など、繰越事業が多くを占めているためである。

○知名康司 委員 土木費の執行率も9.7%にとどまった理由を伺いたい。

○建設部次長 繰越事業が多数を占めるためである。

○知名康司 委員 繰り越した事業の内容について資料をいただきたい。

○建設部次長 資料を提供してまいりたい。

○知名康司 委員 教育費についても同様の資料をいただきたい。

○教育部次長 資料を提供してまいりたい。

○知名康司 委員 公立学校創立記念補助金事業の内容について資料をいただきたい。

○指導部次長 資料を提供してまいりたい。

○知名康司 委員 派遣費補助金交付事業の内容について資料をいただきたい。

○指導部次長 資料を提供してまいりたい。

○宮城政司 委員 沖縄国際映画祭補助金の経済効果について分析しているか。

○市民経済部次長 特に分析は行っていないが、海開き等の際に吉本興業に所属している芸人の方に出演していただくなど、集客に効果はあると考えている。

○宮城政司 委員 いつから補助を支出しているか資料をいただきたい。

○市民経済部次長 資料を提供してまいりたい。

○宮城政司 委員 指導事務運営費の宜野湾市いじめ問題専門委員報酬について、何名程度の委員で構成されているのか。また、どのような活動をしているのか伺いたい。

- 指導課長 大学教授や弁護士、医師などの5名で構成されており、年2回委員会を開催しているほか、重大事案が発生した場合は不定期に開催することもある。
- 宮城政司 委員 重大事案により特別に開催したことはあるか。また、委員が生徒等から直接相談を受けることも可能か。
- 指導課長 重大事案による開催はない。また、委員が直接相談を受けることはなく、相談は学校や教育委員会で担当している。
- 宮城政司 委員 教育委員会への相談件数について資料をいただきたい。
- 指導課長 資料を提供してまいりたい。
- 宮城政司 委員 教育用コンピューター整備事業の電算機器賃借料について、内訳及び賃借の期間等について資料をいただきたい。
- 指導部次長 資料を提供してまいりたい。
- 宮城政司 委員 実質収支に関する調書について、平成26年からの推移を比較できる資料をいただきたい。
- 企画部次長 資料を提供してまいりたい。
- 桃原功 委員 款ごとに繰り越しに差があるが、説明いただきたい。
- 財政課長 整備事業等がある場合は、繰り越しが多いことがある。
- 桃原功 委員 繰越金はどのように処理するのか。
- 財政課長 実質収支として積み上げられ、次年度に繰越金として収入する。

-
- 桃原朗 委員長 午前の会議はこれで終わり、午後は2時から会議を開きます。その間休憩いたします。（午後0時00分）

***** 午後 の 会 議 *****

- 桃原朗 委員長 再開いたします。（午後2時00分）
これより午後の会議を進めてまいります。

-
- 桃原功 委員 地方消費税交付金の使途について内訳を伺いたい。
 - 企画部次長 特定の財源に充当していないため、内訳を示すことはできない。
 - 桃原功 委員 予算編成の段階では把握しているのか。
 - 財政課長 一旦県に入り、市に交付される。予算額は県が見込んでおり、市は情報提供を受ける。
 - 桃原功 委員 配分の比率について伺いたい。
 - 財政課長 消費税率8%の段階では、国が6.3%で1.7%が県に交付され、さら

に市町村に配分される。

- 桃原功 委員 県に交付される1.7%のうち、どれだけが本市に入ってくるのか。
- 財政課長 県に交付される地方消費税は約247億円で、本市に配分された額は15億8,000万円である。
- 桃原功 委員 社会保障財源交付金として交付されるものは全て社会保障関連事業に充当されていると理解してよいのか。
- 財政課長 特定の事業に充当しているわけではないが、生活保護費で41億円の決算額となっているが、そのうち4分の1に当たる10億円が必要となるほか、その他の社会保障関連事業費に充当されている。
- 桃原功 委員 消費税が10%に改定されるが、交付金の比率はどのように変化するのか。
- 財政課長 これまでは1.7%であったが、2.2%に変更される。
- 桃原功 委員 中原進入路道路整備事業の内容について伺いたい。
- 土木課長 返還された部分の測量調査に係る費用を計上している。
- 桃原功 委員 現在の状況について資料をいただきたい。
- 土木課長 資料を提供してまいりたい。
- 平良眞一 委員 たばこ税は各市町村に配分されるのか。
- 税務課長 小売販売店が売り上げた本数に応じて市町村に配分される。
- 平良眞一 委員 小売店の売上本数等について資料を提供いただきたい。
- 税務課長 社名等の情報は伏せた上で提供してまいりたい。
- 平良眞一 委員 平成30年度の住宅リフォーム支援事業の申請件数を伺いたい。
- 建設部参事 9件である。
- 平良眞一 委員 上限額は20万円か。
- 建設部参事 そのとおりである。
- 平良眞一 委員 資料をいただきたい。
- 建設部参事 資料を提供してまいりたい。
- 平良眞一 委員 空家等対策計画策定事業の進捗状況を伺いたい。
- 建設部参事 昨年度、市内全域を対象に調査を行い、推定される空き家については、169件との調査結果が出ている。今年度、調査に基づいて計画を策定する予定である。
- 平良眞一 委員 行政財産についての説明を資料でいただきたい。
- 総務部次長 資料を提供してまいりたい。
- 宮城政司 委員 職員給料の不用額には懲戒処分で停職となった方の分も影響しているのか。
- 総務部次長 確認して答弁いたしたい。
- 桃原功 委員 文化財説明板・標識設置事業の内容を伺いたい。

- 文化課長 大山貝塚、大山区公民館入り口付近の地域文化財案内板、大山御嶽碑、喜友名区の「たけたう原」の説明板を設置した。詳しくは資料を提供したい。
- 桃原功 委員 西普天間住宅地区埋蔵文化財緊急発掘調査事業と西普天間住宅地区跡地利用推進事業（文化財調査）の違いについて伺いたい。
- 文化課長 西普天間住宅地区埋蔵文化財緊急発掘調査事業については、発掘した5遺跡の資料整理を行った。西普天間住宅地区跡地利用推進事業（文化財調査）については、斜面緑地の湧水の保全調査の返還業務及び重要文化財指定整備に関する調査検討業務が主なものである。
- 桃原功 委員 西普天間住宅地区で発見された旧道跡に係る業務も含まれているか。
- 文化課長 含まれている。
- 桃原功 委員 市道宜野湾11号整備予定地における埋蔵文化財緊急発掘調査について伺いたい。
- 文化課長 整備予定地にある文化財5カ所のうち4カ所の調査を行った。
- 桃原功 委員 どのような文化財なのか資料をいただきたい。
- 文化課長 資料を提供してまいりたい。
- 桃原功 委員 フッ化物洗口推進事業について、事故があった場合はどのように対処するのか。
- 指導部次長 保護者に説明会を行っており、希望しない場合は水で洗口を行っている。
- 桃原功 委員 保護者に確認が必要なことまで行う必要があるとは思えない。
- 指導部次長 今年度、大謝名小学校でフッ化物洗口を開始するにあたり、教員に研修を受講させるなどの対応も行っており、第1回目は教育委員会の視察も行った。
- 桃原朗 委員 フッ化物洗口はいつから開始しているのか。
- 指導部次長 平成30年3月から行っている。
- 桃原朗 委員 フッ化物洗口の効果はどの程度出ているのか。
- 指導部次長 すぐに効果が出るものではなく、継続が必要と考える。
- 知念秀明 委員 西普天間住宅地区跡地利用推進事業（コリドー地区調査）について伺いたい。
- 基地政策部次長 平成30年度に基本方針（案）を策定し、地権者懇談会や勉強会を開催した。
- 知念秀明 委員 基本方針（案）について説明いただきたい。
- 基地政策部次長 住宅地や商業地などの各ゾーンをどのように設定するかなど、基本的な方針について検討したものである。

- 知念秀明 委員 当該事業に係る時間外勤務手当について伺いたい。
 - 基地政策部次長 地権者懇談会 1 回、勉強会 2 回を開催したほか、通常業務に係る時間外勤務手当として支出した。
-

- 桃原朗 委員長 休憩いたします。（午後 3 時 0 5 分）
 - 桃原朗 委員長 再開いたします。（午後 3 時 1 5 分）
-

- 桃原功 委員 道路景観整備事業の内容について資料をいただきたい。
- 土木課長 資料を提供してまいりたい。
- 桃原功 委員 宜野湾市都市計画マスタープラン策定（見直し）事業について資料をいただきたい。
- 建設部次長 平成16年度から平成32年度までが目標となっており、基礎調査を行っている最中であるため資料提供は難しい。
- 宮城政司 委員 基地内遺跡ほか発掘調査事業の資料をいただきたい。
- 文化課長 資料を提供してまいりたい。
- 石川慶 委員 防犯灯・防犯カメラ緊急整備事業について、設置場所や台数について資料をいただきたい。
- 市民経済部次長 資料を提供してまいりたい。
- 石川慶 委員 大山7丁目地内道路改良事業について資料をいただきたい。
- 土木課長 資料を提供してまいりたい。
- 平安座武志 委員 市内一円道路補修資材費については、市道認定されていない道路の補修を市民が行う場合に資材提供をいただけるものと理解してよいか。
- 土木課長 自治会を通して要望があった場合に資材提供を行っている。
- 平安座武志 委員 どこにどのような資材が使用されているか資料を提供いただきたい。
- 土木課長 確認して提供を検討したい。
- 知名康司 委員 普天間飛行場周辺まちづくり事業には真栄原地区も含まれているか伺いたい。
- 企画政策担当技幹 平成30年度においては、真栄原地区の一部地域への物件補償費が含まれている。
- 桃原功 委員 多様な働き方就労支援事業の資料をいただきたい。
- 市民経済部次長 資料を提供してまいりたい。
- 岸本一徳 委員 通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金とはどこに交付するのか。
- 市民課長 業者に支払っている。
- 岸本一徳 委員 マイナンバーの普及率について伺いたい。また、どのような対

策を行っているのか。国保制度にも利用されると伺ったが、詳細についても伺いたい。

- マイナンバーカード活用担当主幹 国から交付率の目安等が示されており、詳細は資料を提供してまいりたい。
- 平良眞一 委員 防災行政無線デジタル化整備事業の内容を伺いたい。
- 市民防災室長 防衛施設周辺の環境の整備等に関する法律第8条の民生安定事業交付金を活用し、デジタル無線を整備するものである。平成30年度から令和3年度までの4年間の総事業費は7億2,000万円を見込んでおり、補助率は75%である。市内105局中、88局がアナログ無線を使用しており、令和4年11月以降はアナログ無線の電波が使用できなくなることから整備を行う。
- 平良眞一 委員 進捗状況について伺いたい。
- 市民防災室長 平成30年度は実施設計を行っており、今年度から工事が開始される。令和元年度は28局の整備を行う予定である。
- 平良眞一 委員 地区ごとの整備予定について資料を提供いただきたい。
- 市民防災室長 地区ごとではなく、市内全域で整備を行う。
- 平良眞一 委員 17局は既にデジタル化されていると理解してよいか。
- 市民防災室長 県が整備した箇所や一括交付金を活用してデジタル化整備を行った。
- 平良眞一 委員 デジタル化された箇所は地域に関係なく均等に配置されているのか。
- 市民防災室長 県が整備した箇所は、西海岸などの津波危険区域や土砂災害警戒区域であり、一括交付金では宇地泊地区の整備を行った。
- 平良眞一 委員 防犯灯LED化事業の進捗状況について伺いたい。
- 市民経済部次長 市内全域で3,500基の防犯灯をLED化し、事業は終了している。
- 平良眞一 委員 自治会育成補助事業について、加入率によって補助金が増減する仕組みを導入したと理解しているが、平成27年以降の交付状況について資料をいただきたい。
- 桃原功 委員 シルバー人材センター、市商工会、観光振興協会の総会資料及びベイサイド情報センター、マリン支援センターの決算について資料をいただきたい。
- 市民経済部次長 資料を提供してまいりたい。
- 桃原功 委員 はごろも祭り・カチャーシー大会運営事業について、去年は中止になったと記憶しているが、510万7,000円を支出した理由について伺いたい。
- 市民経済部次長 ポスター等を発注しており、支払いが必要であった。
- 桃原功 委員 水産業事務運営費の委託料について説明いただきたい。

○市民経済部次長 漁港内の公衆トイレや周辺の芝生等の維持管理費としての委託料である。

○桃原功 委員 浦添市にある浦添宜野湾漁港にも委託料を支出しているのか。

○市民経済部次長 支出していない。

【審査結果】

質疑の段階で継続審査。

○桃原朗 委員長 本日の委員会を散会いたします。

(散会時刻 午後 3 時 5 9 分)

総務常任委員会会議録（要旨）

○開催年月日 令和元年10月8日（火）

午前10時00分 開議
午後 3時40分 散会

○場 所 第3常任委員会室

○出席委員（9名）

委員長	桃原 朗
委員	平良 眞一
委員	石川 慶
委員	桃原 功
委員	岸本 一徳

副委員長	知念 秀明
委員	知名 康司
委員	平安座 武志
委員	宮城 政司

○欠席委員（0名）

○説明員（32名）

総務部次長	泉川 幹夫
市民防災室長	宮城 竜次
人事課長	知花 博史
行政改革推進室長	宮城 恵美
契約検査課長	高江洲 強
IT推進室長	山口 久美子
マイナンバーカード活用担当主幹	金城 広郁
税務課長	津波 古良幸
納税課長	真鳥 かおり
企画部次長	松本 勝利
企画政策担当主幹	本 永 貴也
企画政策担当技幹	仲 泊 嗣典
財政課長	米 須 之 訓
市民協働推進課長	金城 美千代
市民経済部次長	伊 佐 英 明
環境対策課長	浜 里 吉 彦

市民課長	野村 斉
福祉推進部次長	宮城 葉子
児童家庭課長	浜里 郁子
子育て支援課長	香月 直子
こども企画課長	普天間 朝彦
障がい福祉課長	津島 美智子
生活福祉課長	玉城 悟
生活支援担当主幹	棚原 佳乃
健康推進部次長	崎間 賢
国民健康保険課長	伊 佐 真
健康増進課長	仲里 美智子
建設部次長	新垣 勉
建設部参事	嶺井 辰也
基地政策部次長	多和田 功
基地渉外課長	吉村 純
西普天間跡地推進室長	普天間 朝信

○議会事務局職員出席者 渡嘉敷 真

○本日の委員会に付した事件及びその審査順序

（1）認定第1号 平成30年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について

（歳入及び歳出1款～4款、11款～14款）

（議会費・総務費・民生費・衛生費・災害復旧費・公債費・諸支出金・予備費）

○桃原朗 委員長 総務常任委員会の第2日目の会議を開きます。

（開議時刻 午前10時00分）

【議題】

認定第1号 平成30年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について

（歳入及び歳出審査 1款～4款、11款～14款）

～質疑・答弁～

- 総務部次長 昨日、審査を行った件について追加して答弁したい。岸本一徳委員から質疑のあったマイナンバーカード普及の取り組みについては、公用車に広報用マグネット80枚を貼付している。また、宮城政司委員から質疑のあった職員給与に係る懲戒処分の影響については、決算額への影響はない。
- 宮城政司 委員 不用額にも含まれないのか。
- 総務部次長 不用額には懲戒処分だけでなく、産休や育児休業等も含まれている。当初予算や補正予算の段階で対応している場合もある。
- 岸本一徳 委員 マイナンバーカードの発行枚数について伺いたい。
- 市民課長 平成31年3月末時点で9,353枚発行している。
- 岸本一徳 委員 普及率を算出する際の分母は20歳以上の市民の数か。
- 市民課長 市町村の全人口である。
- 岸本一徳 委員 市民カードの利用率について資料をいただきたい。
- 市民課長 資料を提供してまいりたい。
- 桃原功 委員 市民課窓口業務については、民間企業に委託しているが、決算に住居表示事務運営費や旅券事務事業などが計上されている。業務はどのように区別しているのか。
- 市民経済部次長 戸籍、住民票、印鑑登録証明書等の受け付け、証明書作成、引き渡しを業務委託している。
- 桃原功 委員 委託業務に係る市民からの評価について資料をいただきたい。
- 市民経済部次長 資料を提供してまいりたい。
- 桃原功 委員 顔認証システム保守委託料について伺いたい。
- 市民課長 マイナンバーカードに貼付された写真をスキャナーで読み込み、来庁者の本人確認を行うためのシステムである。

- 桃原功 委員 職員の出退勤管理に手の毛細血管で判別するシステムを導入していると伺った。いただいた資料の中で、市役所1階の認証システム周辺が混雑しているとの市民からの苦情の声があったが、どういう趣旨か理解しているか。
- 企画部次長 2階以上で勤務する職員も出勤時に1階の出退勤システムを利用することがあり、混雑しているため通行に支障があるとの趣旨と理解している。
- 桃原功 委員 同システムを導入するメリットについて伺いたい。
- 人事課長 職員の出退勤管理が容易になり、事務の効率化につながっているほか、働き方改革のあり方の検討にも役立つと考えている。
- 桃原功 委員 人事評価制度委託料の内容について伺いたい。
- 人事課長 システムや職員向け研修等の委託を行うものである。
- 桃原功 委員 研修の内容について伺いたい。
- 総務部次長 目標の設定方法や自己評価、部下への評価の方法等について学ぶ研修である。
- 桃原功 委員 同制度はいつから導入しているか。
- 総務部次長 平成29年度から導入している。
- 桃原功 委員 職員ハラスメント相談員研修委託料の内容を伺いたい。
- 人事課長 ハラスメントとはどういうものかなど、事例で学ぶ研修である。
- 桃原功 委員 実際に職員からの相談も受けているか。
- 人事課長 過去には相談があった。
- 桃原功 委員 労働安全衛生管理事業の内容を伺いたい。
- 人事課長 メンタルヘルスや内科等について保健師や臨床心理士などが相談を受ける業務である。
- 岸本一徳 委員 電子計算費は、前年度と比較して減額となっているが、自治体間クラウドの効果と理解してよいか。
- IT推進室長 クラウドの効果もあるが、平成30年度に包括的ITアウトソーシングにおける第3次の契約を行っており、職員が使用するパソコンやプリンター等の入れかえを1年間延期したことから約3,800万円減額となった。また、平成29年度にマイナンバーカードを利用して証明書等を全国のコンビニエンスストアで受け取ることが可能なサービスを導入したが、平成30年度以降は保守費用となるため、それも影響していると考えます。
- 岸本一徳 委員 以前、本会議の一般質問でクラウドの効果額として5,000万円の効果が出ているとの答弁があったが、再度確認したい。
- IT推進室長 当時、総務部長が答弁した内容は、包括的ITアウトソーシングにおける平成30年度と令和元年度の比較について答弁したものであり、アウトソーシングに係る効果額は約5,000万円である。

- 岸本一徳 委員 多くの自治体が参加することで割り勘効果もあると考えるが、他市町村へのアピールが重要ではないか。
 - IT推進室長 システム運用に係るノウハウを共有できるなど、費用以外の面でもメリットがある。メリットを強調しながら取り組んでまいりたい。
 - 岸本一徳 委員 どの程度の効果が出ているか判断できる資料の提供をお願いしたい。
 - IT推進室長 資料を提供してまいりたい。
 - 岸本一徳 委員 昨年度と比較し、行政情報化整備事業のシステム導入委託料及びコンビニ交付システム導入委託料が減額となった理由を伺いたい。
 - IT推進室長 コンビニ交付システム導入委託料の減の理由については、平成29年度にシステムを構築しており、平成30年度以降は改善等に係る変更のみであることが減の主な理由であり、システム導入委託料については、職員が使用するパソコン等の使用期間を1年間延長したためである。また、クラウドについて、13節の委託料で計上していたが、平成30年度以降は14節の使用料に計上していることも影響していると考ええる。
-

○桃原朗 委員長 休憩いたします。（午前10時57分）

○桃原朗 委員長 再開いたします。（午前11時10分）

- 桃原功 委員 地上デジタルテレビ放送受信障害対策事業維持管理委託料について伺いたい。
- 基地渉外課長 平成23年に防衛省の補助で地デジ受信障害対策を行っており、当該委託は、平成23年の対策で設置された機器類の維持管理を目的としている。533戸、729世帯を対象に機器の修理や撤去、引き込み工事を行うものである。
- 桃原功 委員 防音工事対象区域とは別に設定されているのか。
- 基地渉外課長 そのとおりである。野嵩区、普天間区、新城区が対象となっている。
- 桃原功 委員 対象区域以外からも受信障害の声が上がっているが、把握しているか。
- 基地渉外課長 基地被害110番や通常業務の中で声を受けており、電話対応等の際に住所を記録して被害の確認に努めている。
- 桃原功 委員 被害報告についてはどのように周知しているのか。
- 基地渉外課長 市ホームページに掲載している。
- 桃原功 委員 市報には掲載していないのか。
- 基地渉外課長 平成30年度は掲載していない。
- 桃原功 委員 インターネット環境がない世帯もあるため、市報への掲載も検討

していただきたい。

- 基地渉外課長 検討してまいりたい。
- 桃原功 委員 対象地域内であれば対策を受けられるのか。
- 基地渉外課長 事業は平成23年に完了しているが、市内全域から被害の声が寄せられている状況であり、国に対応を求めてまいりたい。
- 石川慶 委員 防犯灯・防犯カメラ緊急整備事業について資料をいただいたが、設置地域に偏りがあるように見受けられるが、どのように設置を検討したのか伺いたい。
- 市民経済部次長 外灯がなく、夜になると暗くなる地域や犯罪発生率などを参考に地域の声も聴いて設置箇所を検討した。
- 石川慶 委員 自治会に設置場所の聞き取りを行った段階では、維持費は自治会が負担することの説明があり、設置要望を見送った自治会もあると伺ったが、その後、維持費は市が負担することになった。維持費の負担を求めないと決定した後にも自治会へ聞き取りを行ったか。
- 市民経済部次長 設置した箇所以外にも要望があることは把握しており、現在、国と交渉している。
- 石川慶 委員 自治会加入促進事業について、平成29年度から加入率に応じた算定がなされていると理解しているが、制度について説明いただきたい。
- 市民経済部次長 段階別基本額や世帯割り額、加入世帯割り額を基準にランク付けをして算定を行っている。
- 石川慶 委員 小規模な自治体への支援をふやす制度と理解しているが、大規模自治会は交付額が減額されている箇所もある。自治会から苦情の声などは上がっていないか。
- 市民経済部次長 自治会長会で説明を行った上で制度を導入しており、現在まで特に苦情の声は伺っていない。
- 石川慶 委員 自治会加入世帯はどのように把握しているのか。
- 市民経済部次長 市民課からのデータで世帯数を把握しており、加入世帯については自治会からの報告を受けて確認している。
- 石川慶 委員 平成30年度以降は、自治会費を支払っているかによって自治会加入世帯かどうかを判断していると伺ったが、いかがか。
- 市民経済部次長 何年も支払いを行っていない世帯などがあれば自治会で判断して報告いただいている。
- 石川慶 委員 自治会費の支払いができず、猶予をいただいている世帯もあるが、自治会費の納入が再開されればさかのぼって加入世帯として算定されるのか。
- 市民経済部次長 さかのぼっての算定は行っていない。
- 石川慶 委員 自治会では会費を支払っていなくても会員として扱っているた

め、市も取り扱いを慎重にしていきたい。

- 宮城政司 委員 市庁舎耐震改修事業について伺いたい。
- 総務部次長 実施設計に係る費用である。
- 宮城政司 委員 仮設プレハブの賃借料も含まれているのか。
- 総務部次長 どのように耐震改修工事を行うのかを行うための実施設計であり、プレハブの賃借料は含まれていない。
- 宮城政司 委員 市民向けに告知はしているのか。
- 総務部次長 設計費に告知に係る費用は含まれていないが、市民向けの説明とは別だが、工事に当たっては3月11日に議員全員協議会で説明している。
- 宮城政司 委員 市役所玄関口周辺の工事であるため、市民から何をしているのかとの問い合わせをよく受ける。撤去した樹木についても関心が高いため、市民向けの説明をお願いしたい。
- 総務部次長 新聞報道もなされており、市民の関心の高さと説明不足は認識している。樹木については、台風の被害を受けたものもあるほか、根が深いものもあり、配管等に影響を及ぼす懸念もあることから選別を行って対応している。プレハブについては12月までに設置し、来年1月から一部の部署が移動して業務を行う。市ホームページなどでも広報してまいりたい。
- 宮城政司 委員 どの部署が移動するのか。
- 総務部次長 1～3月は子育て支援課、こども企画課、市民防災室、選挙管理委員会、第1常任委員会室が移動して業務を行う。5～7月は市民課や介護長寿課が移動する。
- 宮城政司 委員 電子計算費の繰越明許について伺いたい。
- IT推進室長 新年号の発表4月1日にあったため、平成30年度のシステムにどのような改修を行う必要があるか調査し、5月1日に対応を行った。
- 宮城政司 委員 庁内ネットワーク運営費の工事請負費について伺いたい。
- IT推進室長 出先機関でもシステムが使用できるよう、市専用の光ケーブルを設置しているが、電柱の移設等があった際に工事を行う必要がある。
- 宮城政司 委員 毎年発生するのか。
- IT推進室長 そのとおりである。
- 宮城政司 委員 行政情報化整備事業のシステム導入委託料について伺いたい。
- IT推進室長 住民票や税、文書管理システムやパソコンの入れかえなど、ほとんどのシステムの導入に係る委託料である。
- 宮城政司 委員 毎年増減があるのか。
- IT推進室長 平成30年度に自治体クラウドの導入を行っており、13節の委託料から14節の使用料に節が変わったことで多少の変更があるが、トータルでは約5億円程度の規模である。

- 宮城政司 委員 システム使用料について伺いたい。
- IT推進室長 住民票や税関係、福祉関係のシステム使用料である。

-
- 桃原朗 委員長 午前の会議はこれで終わり、午後は2時から会議を開きます。その間休憩いたします。（午前11時50分）

***** 午後の会議 *****

- 桃原朗 委員長 再開いたします。（午後2時00分）
これより午後の会議を進めてまいります。

-
- 平良眞一 委員 たばこ税に関する資料をいただいたが、資料に記載されている5社は全て同じ品目を取り扱っているのか。
 - 税務課長 国産と外国産があり、国産のたばこ税については、日本たばこ産業株式会社が県内の売上本数を成人の人口割りで案分して各自治体へ申告納付を行う。外国産のたばこ税については、特定販売事業者が自治体内の小売店で販売した本数について申告納付を行っている。
 - 平良眞一 委員 本市にある5社は外国産たばこを取り扱っているのか。
 - 税務課長 1社は日本たばこ産業である。
 - 平良眞一 委員 国産と外国産では課税額が違うのか。
 - 税務課長 旧3級品については税額が低いが、それ以外は同額である。
 - 平良眞一 委員 売り上げについても把握しているのか。
 - 税務課長 申告のあった本数は把握しているが、売り上げは把握していない。
 - 平良眞一 委員 平成29年度と比較して6,000万円ふえた理由を伺いたい。
 - 税務課長 日本たばこ産業が行った全国喫煙者調査2018によると、喫煙者は前年度比37万人減となっている。
 - 平良眞一 委員 喫煙者率が減れば納税額も減となるのではないか。
 - 税務課長 税率の改正や特定たばこ販売店の増減が影響していると考えられる。
 - 平良眞一 委員 財産に関する調書に関し、決算年度中の増減高についての資料をいただいたが、汚水中継ポンプ場10筆が減となっている理由を伺いたい。
 - 総務部次長 平成30年度から上下水道が統合され、上下水道局に所管が移ったことによるものである。
 - 平良眞一 委員 普通財産の軍用地の増減についても伺いたい。
 - 基地政策部次長 平成30年度は19筆取得したが、平成29年度に報告が漏れていた分と合わせて20筆を計上している。
 - 平良眞一 委員 普天間飛行場の先行取得に係る取得率について伺いたい。

- 基地政策部次長 平成25～30年度までの実績で約51%を取得した。
- 平良眞一 委員 毎年どの程度を取得するか計画しているのか。
- 基地政策部次長 地権者からの申し出で買い取りを行っている。
- 平良眞一 委員 申し出はどのくらいあるのか。
- 基地政策部次長 平成30年度の本市の買い取り実績は19筆であるが、同数程度を沖縄県も買い取っている。
- 知念秀明 委員 西普天間住宅地区公営墓地整備事業は基本設計の費用と理解してよいか。
- 市民経済部次長 整備基本計画の更新に係る費用及び土木造成工事の基本設計に係る費用である。
- 知念秀明 委員 令和4年までに934基の墓地を整備する予定と伺っているが、あと3年間で整備可能なのか。
- 環境対策課長 埋蔵文化財発掘調査がずれ込んでおり、令和4年の実施となることから墓地の整備は令和6年を見込んでいる。
- 知念秀明 委員 墓地ゾーンの面積は1ヘクタールなのか。
- 環境対策課長 環境アセスメント等の問題があり、実際に使用できるのは7,500平方メートルと見込んでいる。
- 知念秀明 委員 西普天間住宅地区の地権者のうち、地目が墓地の土地を所有している方は優先的に3坪程度の公営墓地の購入ができると伺っているが、当初の計画の1ヘクタールから7,500平方メートルに変更されたとなると、1箇所当たりの面積が目減りするのではないか。
- 環境対策課長 個人墓地と納骨堂を含めての計画となっており、全てが個人用の墓ではないことから変更も含めて検討している。
- 知念秀明 委員 納骨堂も含めて934基と理解してよいか。
- 環境対策課長 そのとおりである。
- 知念秀明 委員 令和14年までにあと1ヘクタール用意する計画と伺っているが、どこに用意するか計画しているか。
- 環境対策課長 候補はまだ決定していない。
- 桃原功 委員 固定資産税の徴収率について伺いたい。
- 納税課長 平成30年度宜野湾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書の9頁を確認いただきたい。
- 桃原功 委員 現年度課税分の収入率は99.07%と高い数値であるが、滞納整理に係る業務を強化しているからと理解してよいか。
- 納税課長 そのとおりである。
- 桃原功 委員 軽自動車税は令和元年9月までは入ってくるのか。
- 税務課長 10月から制度変更となり、従来の取得税が環境性能割となり、市の

税込となるが、しばらくは県が徴収を行い、市に納入されることとなる。

- 桃原功 委員 制度の変更に伴い、市町村の税込に影響はないか。
- 税務課長 従前は県が課税し、各市町村に交付していたが、今後は各市町村で課税することとなるため、比較は難しい。
- 桃原功 委員 被保護者就労支援事業について伺いたい。
- 生活福祉課長 主には保護世帯で就労可能な世帯への支援であり、国からの補助率は4分の3である。
- 桃原功 委員 実績について伺いたい。
- 生活福祉課長 平成30年度においては、就労支援指導の対象者95名のうち、26名が就労し、4名が保護廃止となった。
- 桃原功 委員 具体的にはどのような支援を行っているのか。
- 生活福祉課長 病気で病院に通っている方の場合は主治医に確認し、就労可能と判断されれば就労支援を開始する。就労支援員がハローワークの職員と連携し、就労できるような職を探すなどの支援を行っている。
- 桃原功 委員 受け入れる企業側には、週何回程度で受け入れるなどの配慮もあるのか。
- 生活福祉課長 毎日勤務することが難しい方もいるため、ハローワークの就労支援ナビゲーターが被保護者の状態に合わせた職探しを行っている。
- 桃原功 委員 事業費の国庫返納金が計上されている理由を伺いたい。
- 生活福祉課長 平成29年度の事業報告に基づき、多く交付されていた分を返納するものであるが、その理由としては、支援員が数カ月間配置できなかったためである。
- 桃原功 委員 生活困窮者自立相談支援事業について伺いたい。
- 生活支援担当主幹 生活困窮状態の早期脱却のため、相談支援を行うものである。生活保護に至る前に相談に応じることで自立促進を行う。
- 桃原功 委員 実績について伺いたい。
- 生活支援担当主幹 平成30年度は新規で157件の相談を受けた。内容によっては住居確保給付金の支給や一時生活支援事業等のサービスにつなげる取り組みを行っている。また、就労に関する相談のうち58件をハローワークなどの窓口につなげるなどの取り組みも行った。
- 桃原功 委員 社会福祉協議会とも連携しているのか。
- 生活支援担当主幹 当該事業は市の事業である。世帯に合わせたプランを練る段階では社会福祉協議会の職員にも会議に参加していただいている。
- 岸本一徳 委員 こども医療費助成事業は県から補助を受けているのか。
- 福祉推進部次長 県の補助事業である。
- 岸本一徳 委員 こども医療費助成事業（単独）は市の負担分か。

- 福祉推進部次長 市の政策として行っている部分であり、小学校1～6年生までの通院に係る助成であり、補助は入っていない。
 - 岸本一徳 委員 医療費の本人負担分を補助するものと理解してよいか。
 - 福祉推進部次長 そのとおりである。
-

- 桃原朗 委員長 休憩いたします。（午後3時02分）
 - 桃原朗 委員長 再開いたします。（午後3時12分）
-

- 岸本一徳 委員 利用者支援事業（母子保健型）について伺いたい。
- 健康推進部次長 妊娠期から子育て期にかけての母子保健や育児に関するさまざまな悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にかけて切れ目ない支援体制の構築を目的とする事業である。平成30年度においては、母子健康手帳交付時における妊婦または来所者への面談を1,137件実施した。
- 岸本一徳 委員 妊婦以外の来所者へも相談支援を行っているのか。
- 健康増進課長 原則としては手帳交付時に支援を行うが、子育て中の方にも対応している。
- 岸本一徳 委員 子育てに悩んでいる方に特化したサービスではなく、一般的に誰でも利用できるものと理解してよいか。
- 健康増進課長 そのとおりである。特に支援が必要な方は別のサービスへつなげている。
- 岸本一徳 委員 妊婦健康診査事業は前年度と比較して約660万円減となっているが、理由を伺いたい。
- 健康増進課長 妊婦が減少していることが要因である。
- 岸本一徳 委員 検診の啓発はどのように行っているのか。
- 健康増進課長 経産婦の方は検診を受けないケースも見受けられるが、児童家庭課と連携して検診の勧奨を行っている。
- 宮城政司 委員 コンビニ交付システム導入に係るシステムについては、市独自のシステムなのか。
- IT推進室長 コンビニ交付システム自体は地方公共団体情報システム機構が運営しているが、そこにつなぐシステムは市独自で持っている。
- 宮城政司 委員 決算書に記載されているシステム保守や使用料とは、その市独自のシステムに係る費用と理解してよいか。
- IT推進室長 そのとおりである。平成29年度にシステムを構築しており、平成30年度決算には保守費用として504万8,952円計上している。
- 宮城政司 委員 コンビニ交付システム運営負担金について伺いたい。

- I T 推進室長 地方公共団体情報システム機構が運営する交付システムの仕様に係る負担金であり、人口割りで算出される。
- 宮城政司 委員 人口が横ばいであれば毎年同額程度の負担金となるのか。
- I T 推進室長 消費税の増によって負担金に変更があると伺っているが、今年度までは変更はないとのことである。
- 宮城政司 委員 住基法改正対応に伴うシステム改修業務委託料について、市独自のシステムの改修を行うのか。それとも、全国で使用するシステムの改修を市町村ごとに案分して負担するのか。
- 市民課長 全国のものである。
- 宮城政司 委員 負担金は人口で案分するのか。
- 市民課長 人口割りではない。
- 宮城政司 委員 どのように算出するのか。
- 市民課長 住民票及びマイナンバーカードの記載事項の充実等のためのシステムの改修に係るものである。
- 宮城政司 委員 全国の自治体でどのように負担するのか伺いたい。
- I T 推進室長 住民票とマイナンバーカードに旧姓を併記するための改修であるが、市の住民基本台帳システムが対応していなかったため、改修を行った。他市がどの程度の額で改修したかは把握していない。
- 宮城政司 委員 案分ではなく、各自治体それぞれで対応を図ったということか。
- I T 推進室長 そのとおりである。
- 宮城政司 委員 情報セキュリティ強化対策事業について伺いたい。
- I T 推進室長 平成28年度に国の補助を活用して個人情報流出防止のためのシステム強化対策セキュリティ事業を行っており、同システムの保守委託料を計上している。内容としては、インターネット回線を分離し、無害化处理を行うほか、システムの利用者を限定するため2要素認証システムを導入した。
- 宮城政司 委員 児童館管理運営事業のアナログ回線ライトプラン利用料(児童センター分)について伺いたい。
- こども企画課長 児童館に設置している硬貨を入れて使用する電話の使用に係るものである。
- 宮城政司 委員 ごみ減量対策事業の印刷製本費について伺いたい。
- 市民経済部次長 ごみ袋への印刷に係るものである。

【審査結果】

質疑の段階で継続審査。

- 桃原朗 委員長 本日の委員会を散会いたします。

(散会時刻 午後3時40分)

総務常任委員会会議録（要旨）

○開催年月日 令和元年10月9日（水）

午前10時00分 開議
午後 4時38分 散会

○場 所 第3常任委員会室

○出席委員（9名）

委員長	桃原 朗
委員	平良 眞一
委員	石川 慶
委員	桃原 功
委員	岸本 一徳

副委員長	知念 秀明
委員	知名 康司
委員	平安座 武志
委員	宮城 政司

○欠席委員（0名）

○説明員（28名）

総務部次長	泉川 幹夫
行政改革推進室長	宮城 恵美
企画部次長	松本 勝利
財政課長	米須 之訓
市民経済部次長	伊佐 英明
産業政策課長	新垣 育子
観光農水課長	仲村 厚子
建設部次長	新垣 勉
建設部参事	嶺井 辰也
都市計画担当技幹	城間 勝也
施設管理課長	中本 益丈
土木課長	又吉 直広
用地課長	與那嶺 諭
市街地整備課長	比嘉 徹

教育部次長	真喜志 若子
教育企画係長	禰覇 由美子
施設課長	仲村 等
生涯学習課長	島袋 喜美恵
文化課長	比嘉 洋
指導部次長	川上 一徳
指導課長	與那嶺 哲
学務課主任主事	松元 典子
はごろも学習センター管理係長	祝 博紀
学校給食センター所長	佐久原 昇
消防次長	又吉 清
（消防）総務課長	伊佐 隆之
警防課長	城間 靖
予防課長	島袋 保

○議会事務局職員出席者 渡嘉敷 真

○本日の委員会に付した事件及びその審査順序

- （1）認定第1号 平成30年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について
（歳入及び歳出5款～10款）
（労働費・農林水産業費・商工費・土木費・消防費・教育費）

令和元年10月9日（水）第3日目

○桃原朗 委員長 総務常任委員会の第3日目の会議を開きます。

（開議時刻 午前10時00分）

【議 題】

認定第1号 令和元年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について
（歳入及び歳出審査 5款～10款）

～質疑・答弁～

- 岸本一徳 委員 市民会館施設整備事業について伺いたい。
- 教育部次長 平成27年度に保全計画を策定し、それに沿って取り組んでいる。
令和元年は大ホール及び集会場の天井の落下防止対策、照明の設計を行い、次年度以降は工事を行う予定である。
- 岸本一徳 委員 耐震の問題はないのか。
- 教育部次長 市民会館は昭和56年以降に建設されたため、法改正後の耐震基準には適合している。
- 岸本一徳 委員 災害時避難場所には指定されているのか。
- 総務部次長 指定されている。
- 岸本一徳 委員 計画の工程表や事業概要についての資料をいただきたい。
- 教育部次長 資料を提供してまいりたい。
- 岸本一徳 委員 市民会館の建てかえは財政的な理由で難しいのか。
- 教育部次長 財政的な問題もあるが、土地の確保も難しい。
- 岸本一徳 委員 未買収道路用地取得事業について伺いたい。
- 用地課長 市道認定路線内の潰れ地を取得することを目的としており、潰れ地を公有地とすることにより市道の効果的な管理と活用が図られる。
- 岸本一徳 委員 過年度の決算額と比較しているが、金額に差が出ている。これは取得する用地や面積が違うことによるものと理解してよいか。
- 用地課長 そのとおりである。
- 岸本一徳 委員 あくまでも市道に係るものと理解してよいか。
- 用地課長 国道や県道については把握していない。平成14年以降に国から里道の払い下げを受けており、その分の市道に係る潰れ地の取得を行っている。

- 岸本一徳 委員 事業はいつ完了するのか。
- 用地課長 令和4年度を予定しているが、地権者の相続等の問題もあり、時間がかかっている。
- 岸本一徳 委員 買収予定地について資料をいただきたい。
- 用地課長 資料を提供してまいりたい。
- 桃原功 委員 ベイサイド情報センターの収支実績報告によると、実績5,506万1,880円に対し、事業費が270万4,440円にとどまっており、バランスを欠いているのではないかと考える。高額な補助を出しているのであればしっかり監督すべきと考える。また、設備投資費とはどのようなものか伺いたい。
- 産業政策課長 市民向けサービスとしてカフェのパソコンの入れかえや修繕に係る費用と伺っている。
- 桃原功 委員 職員は何名配置されているのか。
- 産業政策課長 4～5名が勤務するほか、インキュベーターマネージャーが1名勤務している。
- 桃原功 委員 事業費の割合が少なすぎるのではないかと。
- 行政改革推進室長 補助金として支出しているわけではないため、他の団体と比較するものではない。同事業は指定管理であり、施設の管理、運営を民間企業に任せることが趣旨であり、あくまでも自主事業は指定管理者の自主努力の範囲で行うものである。
- 桃原功 委員 同センターの目的について伺いたい。
- 産業政策課長 新たなIT人材や企業の育成を図るものである。平成25年から第1期の指定管理を行い、現在は第2期となっている。
- 桃原功 委員 入居している企業は何社あるのか。
- 産業政策課長 10社である。そのほか、インキュベーターとしてこれから起業する方も入居している。
- 桃原功 委員 枠に空きはあるのか。
- 産業政策課長 全て埋まっている状況である。
- 桃原功 委員 周辺と比較して家賃が安価であると伺ったが、人気があるのか。
- 産業政策課長 そのとおりである。
- 桃原功 委員 入居している10社はそれぞれ収益を上げているのか。
- 産業政策課長 そのとおりである。
- 桃原功 委員 入居企業の名称やどれくらいの収益を上げているか資料を提供いただきたい。
- 産業政策課長 企業の名称等は可能であるが、売り上げ等については確認した上で提供可能か判断してまいりたい。
- 桃原功 委員 シルバー人材センターの収支計算書を確認したが、収入と支出が

確認しづらい。しっかりした決算書を提出するよう指導することはできないのか。

- 市民経済部次長 あくまでも市が補助している団体であり、決算について指導する立場にはない。
- 桃原功 委員 年間で約1,600万円も補助を出しているのであれば、しっかり指導を行うべきではないか。
- 産業政策課長 補助金の収支内容についての資料提供は可能である。
- 桃原功 委員 高額な支出をしている。誰が見てもわかりやすい決算書を作成するよう指導が必要ではないか。
- 産業政策課長 全国シルバー人材センターが導入しているシステムを使って全国で同じ書式を使用しているため、変更は難しいと考える。
- 行政改革推進室長 会社経営の視点で作成された決算であり、行政の決算形式と異なるため見にくいと感じるのではないか。
- 桃原功 委員 防災行政無線デジタル化整備第1期工事についての資料をいただいたので、それに関連する質疑をしたい。
- 総務部次長 同資料は、令和元年度の事業内容であり平成30年度決算に係る事業ではない。資料要求があったことから関連資料として提供したものである。
- 桃原功 委員 設置箇所に偏りがあると感じているが、いかがか。
- 総務部次長 デジタル化に伴い、これまでのアナログと比較して音が聞こえる範囲が拡大している。
- 桃原功 委員 防犯カメラの設置に偏りが見られるのではないか。
- 市民経済部次長 地域からの要望に基づいて設置している。
- 桃原功 委員 宜野湾中学校区の自治会からは愛知区に1台の要望しかなかったのか。
- 市民経済部次長 要望のとおり設置したが、現在、追加について国と調整を行っているところである。
- 桃原功 委員 要望に沿うのは理解できるが、設置されていない地域にも危険な箇所があるのではないか。設置目的について伺いたい。
- 市民経済部次長 犯罪発生を抑止を目的としている。
- 桃原功 委員 宜野湾中学校区からは1箇所しか要望がなかったのか。
- 市民経済部次長 いこいの市民パークにも設置している。
- 桃原功 委員 普天間中学校区に集中しており、宜野湾中学校区は極端に少ない状況である。市としてはこのような設置の仕方でのよいと考えているのか。
- 市民経済部次長 地域自治会へ伺い、夜間に暗くなる地域や犯罪発生が多い場所などを検討した上で設置した経緯がある。カメラの設置について地域から要望があれば国と折衝して検討してまいりたい。

- 桃原功 委員 自治会長からの反応は確認したか。
 - 市民経済部次長 特に不満等の声は伺っていない。
 - 桃原功 委員 今後、さらに拡充することは可能なのか。
 - 市民経済部次長 国への要望を行うため、近隣市町村と調整しながら進めている状況である。
 - 桃原功 委員 なぜ近隣市町村との調整が必要なのか。
 - 市民経済部次長 沖縄市、浦添市と事務レベルで調整を行っており、維持管理まで含めて要請できないか検討している。
 - 桃原功 委員 設置箇所が偏っているのではとの議論はなかったのか。
 - 市民経済部次長 特に伺っていない。
-

○桃原朗 委員長 休憩いたします。（午前10時55分）

○桃原朗 委員長 再開いたします。（午前11時05分）

- 宮城政司 委員 教育委員会の電算機器賃借料について、はごろも小学校のみ独立してICT機器の賃借契約を行っている理由を伺いたい。
- はごろも学習センター管理係長 平成26年4月に同校が開校しており、それに伴って賃借契約を行っている。
- 宮城政司 委員 ネットワーク機器賃借契約とは、はごろも学習センターで使用している機器の賃借料か。
- はごろも学習センター管理係長 各小中学校やはごろも学習センターを含めたものである。
- 宮城政司 委員 宜野湾市いじめ問題専門委員報酬に関連し、市内小中学校のいじめ発生件数に係る資料をいただいたが、先日の答弁でいじめは発生していない旨の答弁があったのではないか。
- 指導課長 いじめによる重大事態はなかったという趣旨である。本人がいじめと感じれば該当するため、ささいなけんかもいじめと分類されることもある。
- 宮城政司 委員 いじめ発生件数はどのようにカウントしているのか。
- 指導課長 学校で教員が認定した件数である。
- 宮城政司 委員 いただいた資料を拝見すると、極端に多い学校がある一方、ゼロになっている学校もあるが、教員によっていじめと認定する条件に差が生じているのではないかと懸念があるが、いかがか。
- 指導課長 教育委員会としては、ゼロとなっている学校に問題があると捉えている。平成28年度からいじめの定義が変わり、本人がいじめと認識していればいじめと認定することとなり、平成29年度以降はいじめと認定される件数が大幅に増加している。過去の考え方でいじめを判定している教員もいる可能性が

あることから、小さいいじめも見逃さないよう、指導を徹底してまいりたい。

- 宮城政司 委員 教員を通さずに報告できる仕組みはあるか。
- 指導課長 児童生徒に対し、定期的にアンケートを実施している。
- 宮城政司 委員 いじめ発生件数の判断材料として、他市町村との比較は行っているのか。
- 指導課長 市町村の合計件数などは把握しているが、学校別などの詳細な件数は把握していない。
- 宮城政司 委員 沖縄国際映画祭補助金について、令和元年度は補助金を支出していないが、その理由を伺いたい。
- 市民経済部次長 平成30年度が第10回目の記念大会となっており、それに合わせて本市の海開きイベントに参加していただくため、補助金を支出した。
- 宮城政司 委員 開催地が那覇市へ移った理由を伺いたい。
- 市民経済部次長 同イベントは、第1回目は北谷町、第2～6回目までは宜野湾市で開催された。その後、メインテーマを「島ぜんぶでおーきな祭」に変更し、県内全域を網羅する趣旨で会場を沖縄市や那覇市に移して開催すると伺っている。
- 宮城政司 委員 基地内遺跡ほか発掘調査事業で発見された遺跡等の対応について伺いたい。
- 文化課長 西普天間住宅地区内で発見されたミーガーに係る遺跡については、跡地利用計画の中において公園内で保存する計画である。また、個人住宅建設等に伴う試掘調査で確認された箇所については、記録保存として対応した。
- 宮城政司 委員 個人住宅建設等に係る試掘調査に関して、遺跡が埋蔵している可能性のある地域を開発する際に試掘調査等を行うのか。
- 文化課長 個人住宅を建設する場合、市に建築確認申請を行うととなるが、その際に文化財包蔵地の範囲内でまだ確認していない場所であれば試掘調査を行っている。
- 宮城政司 委員 調査に係る予算について伺いたい。
- 文化課長 文化庁の8割補助を活用している。文化財は掘ってみなければわからないが、毎年5～6件程度調査を行っていることから概算で要求している。
- 宮城政司 委員 実質収支額の推移について、平成29年度は4億円であった実質収支額が平成30年度は9億3,000万円に回復している理由を伺いたい。また、令和元年はどのようになるか見通しについて伺いたい。
- 財政課長 平成30年度に約9億円の实質収支額があったことについては、土地開発公社からの寄附10億円が影響していると考え。令和2年度以降、寄附はないため、例年の水準程度に落ちつくと考え。
- 宮城政司 委員 監査意見書を確認すると、財政指標は問題なく、健全に運営さ

れているとの評価を得ている。市民から要望の多いバスの購入や議会が要求しているタブレット端末に係る予算についても前向きに検討いただきたい。

- 企画部次長 財政指標に関しては適正との評価はいただいているが、平成30年度は土地開発公社からの寄附をいただくなど、財政は厳しい状況であるため、全体のバランスを見ながら検討させていただきたい。
- 知念秀明 委員 ベイサイド情報センターの直営時の経費について伺いたい。
- 行政改革推進室長 3,828万8,000円である。
- 知念秀明 委員 家賃収入を差し引いた額と理解してよいか。
- 行政改革推進室長 人件費や施設運営に係る経費を積み上げた額である。
- 知念秀明 委員 家賃収入が2,000万円程度であるから、差し引くと約2,000万円程度が同センターの運営経費と理解してよいか。
- 産業政策課長 収入を差し引くとそのような額になる。
- 知念秀明 委員 直営時と比較した場合の効果額は200万円の減と理解してよいか。
- 産業政策課長 1,800万円については、歳出部分であり、入居する企業からの家賃等は含まれておらず、市としてはかなり負担が少なくなっていると考えている。
- 市民経済部次長 議員の指摘のとおり200万円の効果はあるが、それ以外に施設の効率的な運用がなされており、サービスが向上している面もある。
- 知念秀明 委員 現在、1期目の指定管理者と同じ業者と契約していると理解してよいか。
- 市民経済部次長 そのとおりである。
- 知念秀明 委員 入札はプロポーザル方式によるものか。
- 産業政策課長 そのとおりである。
- 知念秀明 委員 最低入札価格等の設定はあるか。
- 産業政策課長 参考額は提示している。
- 知念秀明 委員 各階にはどのような施設が入居しているのか伺いたい。
- 産業政策課長 2階にはインキュベートとしてこれから起業を目指す方が7社、3～5階は10社の企業が入居している。
- 知念秀明 委員 プロポーザル方式において参考価格を下げる考えはないか。
- 産業政策課長 施設が経年劣化により修繕費がふえている状況である。自主事業の状況も見ながら判断してまいりたい。
- 知念秀明 委員 支出の部に駐車場代と記載されているが、理由を伺いたい。
- 産業政策課長 近隣の空き地を駐車場として借りているためである。
- 桃原功 委員 空き店舗対策事業は予算どおり執行できたのか。
- 産業政策課長 執行している。

- 桃原功 委員 市全域が対象となるのか。
- 産業政策課長 そのとおりである。
- 桃原功 委員 平成30年度の実績額は約636万円であるが、何件分か。
- 産業政策課長 商工会への委託料を含んでおり、家賃補助としては400万円を支出した。23件の申し込みがあり、21件に交付した。
- 桃原功 委員 店舗の定着率について伺いたい。
- 産業政策課長 定着率は42%である。
- 桃原功 委員 飲食店の申し込みが多いのか。
- 産業政策課長 平成30年度に申し込んだ23件のうち、14件が飲食業関係である。
- 桃原功 委員 家賃補助以外にも支援はあるのか。
- 市民経済部次長 がんばる商店街活動支援事業で通り会の支援を行っているほか、今年度から店舗のリフォームについても支援を行っている。
- 桃原功 委員 小口資金融資貸付事業の実績について伺いたい。
- 産業政策課長 平成30年度は3件に融資した。
- 桃原功 委員 金利は他金融機関と同程度か。
- 産業政策課長 商工会が融資するマルケイやオキケイは会員の指導も含めているためもう少し金利が低い。小口資金融資貸付については、県の小規模企業対策資金貸付と同程度である。
- 桃原功 委員 住宅リフォーム支援事業の要件について伺いたい。
- 建設部参事 自己の所有する住宅にバリアフリー、省エネ、県産木材、瓦利用、耐久・耐震等を対象としたリフォームを行う際に工事費の一部を補助するものである。
- 桃原功 委員 補助の上限について伺いたい。
- 建設部参事 対象工事費の20%、上限は20万円である。
- 桃原功 委員 実績について伺いたい。
- 建設部参事 上限の20万円の10件分を想定して予算を確保していたが、上限に満たないケースもあることから163万4,000円にとどまっている。
- 桃原功 委員 実績件数は9件と伺ったが、申し込みは何件か。
- 建設部参事 申し込みも9件である。
- 桃原功 委員 周知はどのように行ったのか。
- 建設部参事 ホームページや市報、窓口でチラシ等により周知を図った。
- 桃原功 委員 雨戸も該当するのか。
- 建設部参事 耐久性を向上させると認定されれば対象となる。

○桃原朗 委員長 午前の会議はこれで終わり、午後は2時から会議を開きます。その間休憩いたします。（午後11時53分）

*** 午後の会議 ***

○桃原朗 委員長 再開いたします。（午後2時00分）

これより午後の会議を進めてまいります。

○市民経済部次長 防犯灯・防犯カメラ緊急整備事業の防犯カメラの設置場所について追加して答弁したい。カメラの設置に当たっては、自治会、庁内関係部署、警察署から要望を聴取し、個人のプライバシーの保護にも配慮しながら市内58カ所に配置した。また、中学校ごとに住民説明会も開催した。今後、自治会や学校等から要望を確認しながら近隣市町村と調整を行うとともに、宜野湾地区防犯協会や防犯対策協議での対応も協議しながら取り組んでまいりたい。

○岸本一徳 委員 地方交付税の推移及び額の決定方法について伺いたい。

○財政課長 普通交付税の推移については、平成28年度が48億円、平成29年度が48億2,767万8,000円、平成30年度が48億8,891万6,000円となっている。算出方法については、市町村からの報告を基に国が必要額等や収入額等を算出して決定するものである。

○岸本一徳 委員 普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額と理解してよいか。

○財政課長 差引額よりは少なくなっており、その分は臨時財政対策債等で補填している。

○岸本一徳 委員 臨時財政対策債発行可能額は国から示されるのか。

○財政課長 基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額に国が示す一定の率を乗じて算出する。

○岸本一徳 委員 なぜ地方交付税を100%交付できないのか。毎年発行しているのであれば臨時対策ではないのではないのか。

○財政課長 地方交付税で全額措置されるべきではあるが、財源が不足した分は臨時財政対策債で補っている状況である。

○岸本一徳 委員 臨時財政対策債は償還が必要と理解してよいか。

○財政課長 そのとおりである。

○岸本一徳 委員 なぜ地方交付税の不足分を自治体が償還しなければならないのか。

○財政課長 単年度で見ると国と地方で折半しているが、交付税の需要額の中で全額が償還費として見られることになり、国としては交付税として次年度に措置しているという考え方である。

- 岸本一徳 委員 全額が国からの交付金で充当できるということか。
- 財政課長 需要額には100%含まれるが、交付金として全額充当されるわけではないと考える。
- 岸本一徳 委員 普通交付税の推移及び臨時財政対策債発行可能額の算出方法、臨時財政対策債に係る元金償還額の推移等について、過去3年分の資料をいただきたい。また、普通交付税の市町村分交付決定額についての一覧表もいただきたい。
- 財政課長 資料を提供してまいりたい。
- 桃原功 委員 防犯灯・防犯カメラ緊急整備事業について、個人のプライバシーにも配慮してとの説明があったが、プライバシーの問題で設置要求を見送った自治会等もあるのか。
- 市民経済部次長 詳細は不明だが、地域住民から自治会長へ意見が寄せられたこともあったと理解している。
- 桃原功 委員 カメラの画像はどこが管理しているのか。
- 市民経済部次長 市が維持管理を行っている。記録された画像は媒体に記録され、一定期間を経て上書きされる。
- 桃原功 委員 数週間以上前に記録した画像を確認することは可能か。
- 市民経済部次長 確認してまいりたい。
- 桃原功 委員 市の財政状況が厳しい中で行財政改革に取り組んでいるが、高額な公金を支出している団体への指導も行っているのか。
- 行政改革推進室長 補助金支出先への指導という理解でよいか。
- 桃原功 委員 指定管理も含めて答弁いただきたい。
- 行政改革推進室長 指定管理に係る委託料と各団体への育成補助金等は別の性質のものである。指定管理については、施設の効率的な運営のための民間活力の活用として、業務効率の改善やサービス向上、コスト削減等を目的に行うものであり、大きな趣旨としては市が直営で行うのか、指定管理者制度を導入して管理を行わせるかを選択するものである。コスト削減に特化した対策ではないことを理解いただきたい。補助金の支出については、行財政改革の調査検証項目としては入っていないが、全ての事業で効果の見直しを行う方針である。
- 桃原功 委員 見直しの対象に入っていないのか。
- 行政改革推進室長 事務事業の見直しに包含されている。
- 桃原功 委員 補助を削減すべきという趣旨ではない。しかし、商工会やマリン支援センター等に高額な出資をしているのは事実であり、検証は行うべきである。各団体の決算を確認したところ、まだ協議すべき部分はあるのではないか。
- 行政改革推進室長 繰り返しになるが、指定管理者制度とは公共サービスを行う施設の管理・運営を委託する制度である。商工会等への補助については、育

成補助金として支出している。育成補助金の支出先は公共サービスを行う団体ではなく、団体の趣旨及び目的に応じて行政が支援を行うものである。指定管理者制度と育成団体補助は別の性質のものであることは理解していただきたい。指定管理については、経費の削減は常に念頭に置きながら制度を活用してまいりたいと考えている。また、育成団体への補助についても各事業の見直しの中で検証を進めてまいりたい。

- 市民経済部次長 担当課としても検証は行っている。
- 桃原功 委員 具体的にどのように検証しているのか。
- 市民経済部次長 補助の用途や目的等について確認して検証を行っている。
- 桃原功 委員 検証によって補助金に変化はあったか。
- 企画部次長 例としては、中部市町村圏事務組合の負担金については、事業を精査した上でおきなわマラソンに係る負担金を減らすなどの見直しを行っている。毎年の見直しの中で補助金の額が適正かについて検証する機会を設けて対応しているところである。
- 市民経済部次長 補助金の支出については、団体から要望が提出された後、市が確認を行い、適正な支出に努めている。
- 桃原功 委員 平成28～29年度西普天間住宅地区埋蔵文化財緊急発掘調査の調査箇所等についての資料をいただいたが、その中でも喜友名山川原第九遺跡や普天間石川原第二遺跡は先史時代のものとの記載がある。かなり価値のあるものと見受けるが、いかがか。
- 文化課長 特に喜友名山川原第九遺跡は2,500～3,000年前の大変貴重な文化財であり、場所はちょうど幹線道路が計画されている箇所である。保存に関しては、道路の両端に盛り土して一部を残す方向で調整している。
- 桃原功 委員 盛り土保存した後は遺跡を視認できるのか。
- 文化課長 盛り土のため、視認はできない。
- 桃原功 委員 どの程度の価値があるか専門家に確認させたのか。
- 文化課長 学識経験者に確認していただき、保存方法についても説明を行った。
- 桃原功 委員 普天間旧道跡は保存されると伺ったが、喜友名山川原第九遺跡も移設して保存することはできないのか。
- 文化課長 跡地利用に関することであるため、関係部署と調整の上でこのような保存方法にすることとなった。
- 桃原功 委員 すでに盛り土しているのか。
- 文化課長 調査後に盛り土した。
- 桃原功 委員 当該遺跡が発見されたことについて新聞報道はなされたか。
- 文化課長 特に報道等はなされなかった。
- 桃原功 委員 大山7丁目周辺の市道整備について、市の単独費と補助に分けら

れているが、理由を伺いたい。

- 土木課長 傷んだ道路の舗装についての補助がなく、平成28年度までは維持管理業務の中で対応を行った。しかし、道路の損傷が想定よりも速いスピードで進み、周辺の企業等からも早急な対応について要望が寄せられたため、関係部署と調整し、平成30年度以降は特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して整備を行った。
- 桃原功 委員 いすのき通りも傷みがひどい状況であるが、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用できるのか。
- 企画部次長 当該交付金には上限があり、事業を選択して充当先を決定している。
- 桃原功 委員 上限額について伺いたい。
- 企画部次長 平成30年度は3億1,490万円である。
- 桃原功 委員 当該交付金はどのような事業に充当したのか。
- 企画部次長 高規格救急自動車購入や予防接種事業等である。詳細は決算書の37頁を確認いただきたい。
- 石川慶 委員 大山7丁目のドン・キホーテから海に向かう市道も傷みが激しいが、単費で修繕可能なのか。
- 土木課長 当該箇所は大型車が通らないため、単費の維持管理の範囲内で修繕可能と考えている。
- 石川慶 委員 文化財説明板・標識設置事業において、大山貝塚の説明板を地権者の同意を得て私有地に設置していたと伺ったが、どのくらいの期間設置していたか。
- 文化課長 昭和47年から地権者の同意を得て設置していると理解している。
- 石川慶 委員 その後、地権者から撤去の要請を受けたのはいつか。
- 文化課長 平成28年度に撤去の要請を受けた。
- 石川慶 委員 撤去要請を受けた際に、説明板の後ろにある樹木も撤去していただきたいとの要望はあったか。
- 文化課長 樹木の撤去については把握していない。
- 石川慶 委員 地権者から話を伺ったところ、長年、無償で土地を提供してきたが、同時に樹木の撤去を要望しても対応していただけないとの相談があった。
- 教育部次長 説明板の後ろにある樹木については既に伐採済みである。
- 石川慶 委員 地権者から相談を受けたため質疑した。地権者と連絡を取って対応していただきたい。
- 文化課長 要望があったかについて確認してまいりたい。
- 石川慶 委員 確認のうえ、可能であれば対応していただきたい。
- 文化課長 検討してまいりたい。

○桃原朗 委員長 休憩いたします。（午後 3 時 0 0 分）

○桃原朗 委員長 再開いたします。（午後 3 時 1 0 分）

○岸本一徳 委員 消防費の前年度との比較について伺いたい。

○消防次長 平成30年度は救急車の購入及び我如古出張所改修工事の実施設計を行った。

○岸本一徳 委員 臨時職員は何名勤務しているか伺いたい。

○消防次長 総務課と予防課に各 1 名勤務している。

○岸本一徳 委員 麻疹対策緊急予防接種委託料について伺いたい。

○消防次長 平成30年にはしかが流行し、消防職員にワクチンを接種した。

○岸本一徳 委員 中部メディカルコントロール協議会について伺いたい。

○消防次長 中部地区の救急業務の高度化を促進し、地域における救命効果の向上を図るため、中部の 6 消防本部と医療機関の連携、強化を図るものである。

○岸本一徳 委員 地域防災組織育成助成事業について伺いたい。

○消防次長 女性でも運搬可能な軽可搬ポンプの購入等を行った。104万円の事業費のうち、100万円がコミュニティ助成事業による補助である。

○岸本一徳 委員 軽可搬ポンプとはどのようなものか。

○消防次長 主に消防団が使用するもので、消防車が入れないような区域などで消火栓から給水して使用する。

○平良眞一 委員 土地売払収入1,513万6,000円の内容について伺いたい。

○総務部次長 里道15筆に係る歳入である。

○平良眞一 委員 場所について資料をいただきたい。

○総務部次長 資料を提供してまいりたい。

○平良眞一 委員 雑入の収入未済額について伺いたい。

○企画部次長 生活保護費返還金 1 億5,290万6,000円と児童扶養手当等返還金622万5,138円、移動支援事業費等返還金569万7,643円である。

○平良眞一 委員 沖縄国際会議観光都市連絡協議会 M I C E 誘致開催支援事業助成金について、M I C E の誘致先は既に東海岸側に決定していると理解しているが、助成金が計上されている理由を伺いたい。

○観光農水課長 宜野湾市、那覇市、浦添市、沖縄市及び県コンベンションビューローが西海岸地域の観光振興について協議を行っている。M I C E の誘致場所については、具体的な進展がない状況であり、西海岸地域としても活動を続けている。平成30年度は80万円の補助を活用して観光用ガイドブックの作成等を行った。

○平良眞一 委員 沖縄国際会議観光都市推進事業負担金は110万円となっており、

補助が80万円であれば30万円分損をしているのではないか。M I C Eの誘致については東海岸と決定しているため、会議体として機能していないのではないか。

- 観光農水課長 本市西海岸にはコンベンションセンターがあり、インバウンドの誘致など本市の観光振興に意義があると考えている。
 - 市民経済部次長 県外視察の際にはコーディネート等も行っていただいている。
 - 知名康司 委員 派遣費補助金交付事業について、どのような基準で派遣費を支出するのか。
 - 指導部次長 大会を勝ち抜いて県外へ派遣される場合に該当する。
 - 知名康司 委員 楽器の運搬も補助に含まれるのか。
 - 指導部次長 300万円が上限であり、楽器の運搬は対象となっていない。
 - 知名康司 委員 公立学校創立記念補助金事業の補助額について、創立年数によって補助金に差があるのか。
 - 指導部次長 同額である。
-

○桃原朗 委員長 休憩いたします。（午後3時56分）

○桃原朗 委員長 再開いたします。（午後3時56分）

※会議時間の延長について諮る。

- 平安座武志 委員 市内一円道路補修資材費について、資材の提供のみで市が工事を行うことはないのか。
- 土木課長 市が作業を行った箇所もある。
- 平安座武志 委員 民間事業者による開発で設置された私道で管理者がいなくなり、地盤沈下等が発生している箇所もあるが、当該資材費で対応可能か。
- 土木課長 大規模な工事が必要な箇所もあり、資材提供では難しいと考える。自治会も含めてどのようにすべきか協議してまいりたい。
- 桃原功 委員 多様な働き方就労支援事業委託の委託先について伺いたい。
- 産業政策課長 琉球新報開発、一般社団法人沖縄県事務職育成連携協会、株式会社ワンスペースである。
- 桃原功 委員 受講生44名のうち新規就労者が23名と伺ったが、残りの方はどうなったのか。
- 産業政策課長 働きたい場所や時間等に希望がある方については多少時間がかかることもある。
- 桃原功 委員 受講生は市内在住の方か。
- 産業政策課長 定員に達さない場合は市外の方も受講可能である。
- 桃原功 委員 就職先は市内のみか。

- 産業政策課長 市外の企業を紹介する場合もある。
- 桃原功 委員 就職先にも多様性が必要であると考えているが、いかがか。
- 産業政策課長 平成30年度は主に事務職の育成を行ったが、今後は時間や場所に捉われない職種にもチャレンジしてまいりたい。
- 桃原功 委員 中原進入路道路整備事業について、地権者には軍用地料が入っていたのか。
- 土木課長 そのとおりである。返還までは軍用地料が支払われていた。
- 桃原功 委員 市道宜野湾11号の供用と並行して事業を進めていくのか。
- 土木課長 市道宜野湾11号の供用に合わせた整備計画とはなっていない。防衛省の100%補助で道路の用地買収を行っており、実施設計を9条交付金で行う予定であるが、まだ決定していない。11号とは高低差があるため、実施設計で安全性を検証しながら進める必要がある。令和2年度に道路設計を行い、その部分の用地買収を行っていく予定である。
- 桃原功 委員 市民広場管理運営事業について、何名の駐車を断ったのかなど把握しているか。事業の効果は検証したのか伺いたい。
- 総務部次長 平成25年度から警備員2名を配置しているが、許可証を持っていない方については柔軟に対応している。普天間飛行場司令官との会議でも防犯カメラによる警備等の提案は行っており、警備委託料に1,100万円かかっていることは米側にも伝えている状況である。
- 桃原功 委員 駐車を断った件数は把握しているか。
- 総務部次長 手元に資料がないため確認して答弁したい。送迎やレクリエーション活動としての利用の場合は柔軟に対応している。
- 桃原功 委員 昨年の決算でも検証していただきたいと申し入れたではないか。駐車を断った件数を把握し、ここで答弁すべきである。
- 総務部次長 抗議以外の利用であれば基本的には断っていない。警備委託以外の方法についても現在、米側と協議を行っている状況である。
- 桃原功 委員 駐車を断った件数を把握し、実態がどうなっているのか検証が必要ではないか。基本的に駐車を断っていないのであれば、防犯カメラを1台設置すればよく、警備員を配置する必要はないのではないか。
- 総務部次長 具体的に何件の駐車を断ったかについては資料がないため答弁できないが、当該広場は米軍施設であり、警備員の配置を行わなかった場合は閉鎖されることとなる。市としては、警備委託以外に管理の方法がないか米側と協議を行っている。

【審査結果】

質疑の段階で継続審査。

○桃原朗 委員長 休憩いたします。（午後 4 時 3 2 分）

○桃原朗 委員長 再開いたします。（午後 4 時 3 5 分）

【議題】

集中審議の実施について

【協議結果】

集中審議は実施しないことに決定。

【議題】

総括質疑の実施について

【協議結果】

総括質疑は実施しないことに決定。

○桃原朗 委員長 本日の委員会を散会いたします。

（散会時刻 午後 4 時 3 8 分）

総務常任委員会会議録（要旨）

○開催年月日 令和元年10月10日（木）

午前10時00分 開議
午前11時43分 閉会

○場 所 第3常任委員会室

○出席委員（9名）

委員長	桃原 朗
委員	平良 眞一
委員	石川 慶
委員	桃原 功
委員	岸本 一徳

副委員長	知念 秀明
委員	知名 康司
委員	平安座 武志
委員	宮城 政司

○欠席委員（0名）

○説明員（4名）

施設管理課長	中本 益丈
工事係主任技師	狩俣 智昭

工事係長	大城 秀規
用地課長	與那嶺 諭

○議会事務局職員出席者 渡嘉敷 真

○本日の委員会に付した事件及びその審査順序

（1）認定第1号 平成30年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について

閉会中（総務常任委員会）

令和元年10月10日（木）第4日目

○桃原朗 委員長 総務常任委員会の第4日目の会議を開きます。

（開議時刻 午前10時00分）

【議 題】

認定第1号 平成30年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について

～現場視察～

○桃原朗 委員長 休憩いたします。（午前10時01分）

※屋内運動場の視察を行う。

○桃原朗 委員長 再開いたします。（午前11時39分）

【議 題】

認定第1号 平成30年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算の認定について

【質疑終結】

【討 論】

～反対討論～

○桃原功 委員 市民広場管理運営事業について、駐車を断った件数等について把握しておらず、事業の検証がなされていない。また、防犯灯・防犯カメラ緊急整備事業の防犯カメラの設置について、行政としてはバランスを考えて配置すべきだったと考える。カメラの設置箇所58カ所中、30数カ所が普天間地域に集中しており、自治会等の意見を参考にして配置したとの答弁があるが、疑わしい。バランスを欠いているのではないかとの質疑に対し、特に問題と感じていないような答弁を行う姿勢に問題があると考えます。

～賛成討論～

○岸本一徳 委員 決算書及び各資料を精査した結果、収入支出が適正に行われたことが確認された。市民広場管理運営事業については、米軍基地の共同使用を前提とするものであり、

この予算を削減した場合、市民広場は閉鎖され、市民のニーズを奪う可能性がある。また、市当局は米軍に対し、代替案を示して協議を行っている旨の答弁もなされた。

【審査結果】

挙手採決の結果、賛成多数をもって認定すべきものと決する。(賛成7：反対2)

○桃原朗 委員長 本委員会を閉会いたします。

(閉会時刻 午前11時43分)